

運用報告書 (全体版)

第13期<決算日2022年12月19日>

Oneニッポン債券オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年7月1日から2026年6月17日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を主な投資対象とします。 日系企業が発行する普通社債、ハイブリッド証券（劣後債および優先出資証券等）などに加え、わが国の国債、政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する債券も投資対象とします。 ※日系企業には日本企業もしくはその子会社などを含まれます。
運用方法	運用にあたっては、金利水準や債券市場の動向、個別企業の経営戦略や信用力評価に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定します。 金利上昇による損失を低減するため、金利上昇の可能性が高いと判断した場合には、債券先物を売り建てることで、金利エクスポージャーを減少させます。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。 債券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日（原則として6月17日および12月17日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Oneニッポン債券オープン」は、2022年12月19日に第13期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 中 率			
9期(2020年12月17日)	円 10,286	円 40	% 2.7	% 96.1	% △28.0	百万円 1,627
10期(2021年6月17日)	10,466	40	2.1	95.7	△52.7	1,696
11期(2021年12月17日)	10,540	30	1.0	96.5	△54.3	3,615
12期(2022年6月17日)	10,340	50	△1.4	95.8	△42.3	4,326
13期(2022年12月19日)	10,062	80	△1.9	92.6	△38.7	4,919

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

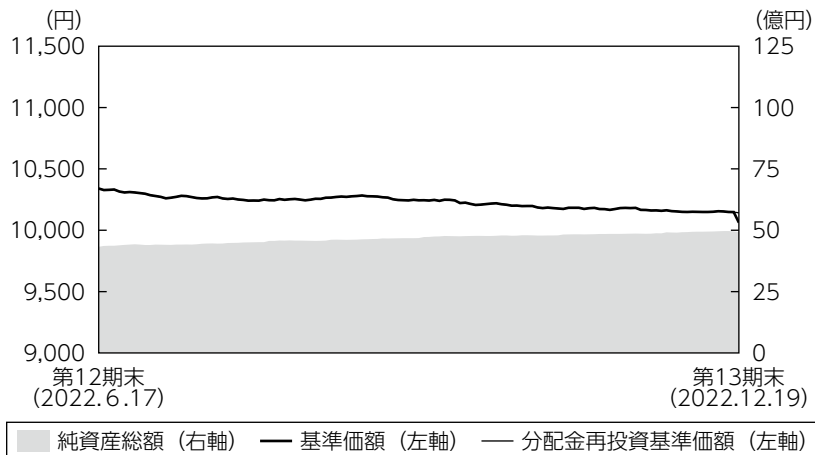
年月日	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年6月17日	円 10,340	% -	% 95.8	% △42.3
6月末	10,298	△0.4	92.5	△42.3
7月末	10,241	△1.0	92.2	△41.5
8月末	10,283	△0.6	94.9	△40.1
9月末	10,225	△1.1	93.5	△39.1
10月末	10,183	△1.5	93.2	△38.7
11月末	10,156	△1.8	92.5	△39.0
(期末) 2022年12月19日	10,142	△1.9	92.6	△38.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年6月18日から2022年12月19日まで）

基準価額等の推移



第13期首：10,340円
第13期末：10,062円
(既払分配金80円)
騰落率：△1.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

高いインフレ率を背景に、欧米の中央銀行が金融政策の正常化姿勢を強める中、国内外の国債利回りが上昇（価格は下落）したことに加え、円建ての保有銘柄のクレジットスプレッド（国債との利回り格差）が拡大したことなどを主因に基準価額は下落しました。

投資環境

利上げペースの鈍化期待から2022年8月上旬にかけて金利は低下（価格は上昇）基調となりましたが、その後は高いインフレ率を背景に欧米が早いペースでの利上げを継続するとの見方から、金利は上昇傾向となりました。クレジットスプレッドは、欧米は11月以降利上げペースの鈍化期待から縮小に転じたものの、日本は軟調な地合いから社債利回り修正の動きが継続し、拡大基調が続きました。

ポートフォリオについて

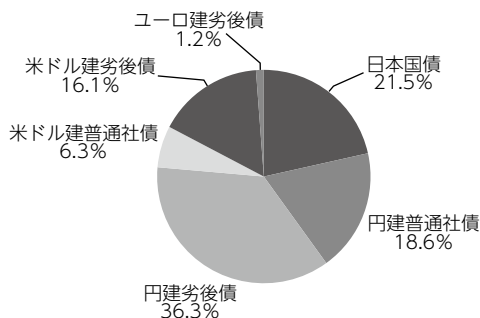
日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債、劣後債等を中心に投資しました。外貨建ての債券については為替リスクを縮小させるため、原則として為替ヘッジを行いました。

高いインフレ率を背景に欧米の中央銀行が早いペースで利上げを進め、市場のボラティリティが高い状況が続く中、相対的に値動きの安定した円建て債券を中心とし、外貨建ても一部組入れたポートフォリオとしました。内外の金利がボラティルな値動きとなる中、保有債券は短中期ゾーン中心での運営としました。

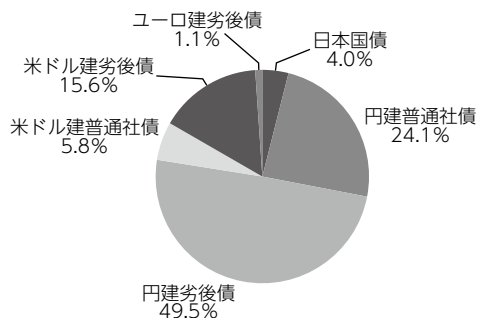
【運用状況】

○債券種類別比率

期首（前期末）



期末



※組入比率は当ファンドが組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年6月18日 ～2022年12月19日
当期分配金（税引前）	80円
対基準価額比率	0.79%
当期の収益	48円
当期の収益以外	31円
翌期繰越分配対象額	711円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

信用力が相対的に安定した銘柄群を中心とするポートフォリオ運営を継続する方針です。銘柄選別を図りながら、割安に購入できる銘柄が出てきた際には入れ替えも随時検討します。

国内外の債券先物も用いて金利上昇リスクをヘッジするオペレーションを実施し、デューレーションは抑制的な水準を基本に機動的に調整する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2022年6月18日 ～2022年12月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.351%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,226円です。
(投信会社)	(17)	(0.167)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(17)	(0.167)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	37	0.362	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

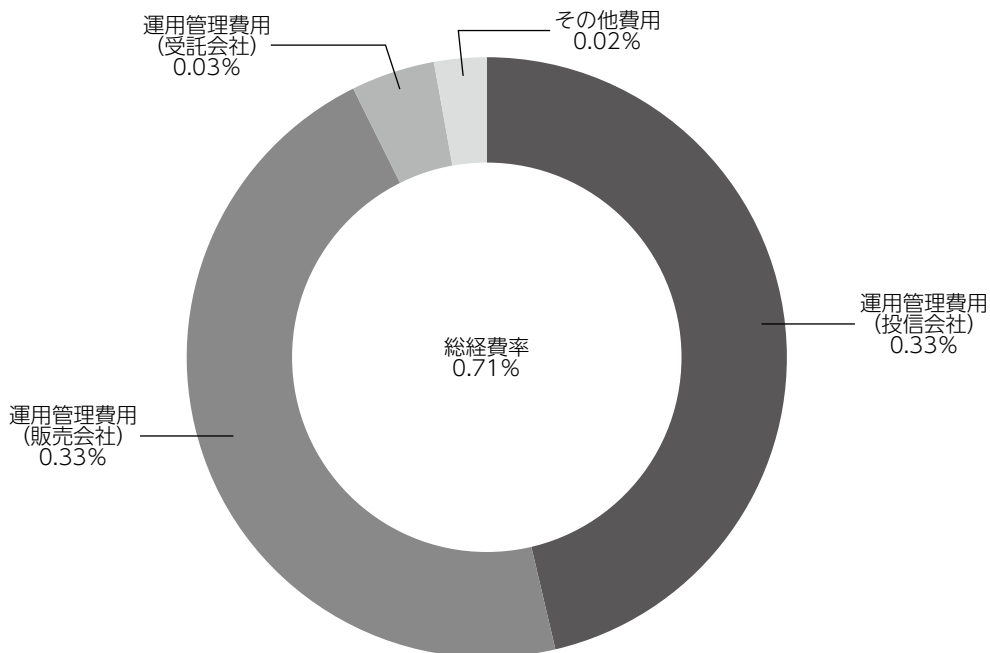
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年6月18日から2022年12月19日まで）

(1) 公社債

		買 付 額		売 付 額	
国	内		千円		千円
		国 債 証 券	1,521,432	2,232,627 (-)	
		社 債 券	3,271,943	2,133,685 (-)	
外			千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
国	ア メ リ カ	社 債 券	300	- (-)	

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘 柄 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	債 券 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 2,670	百万円 2,686
外	債 券 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 1,101	百万円 1,038

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2022年6月18日から2022年12月19日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,833	百万円 201	% 4.2	百万円 4,366	百万円 798	% 18.3
金 銭 信 託	0.021	0.021	100.0	0.021	0.021	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 1,800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期		期 末		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	180,000	180,057	3.7	—	—	—	3.7
普 通 社 債 券	3,400,000	3,350,534	68.1	—	47.8	18.2	2.0
合 計	3,580,000	3,530,591	71.8	—	47.8	18.2	5.7

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期		期 末		残 存 期 間 別 組 入 比 率			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 7,678	千アメリカ・ドル 7,160	千円 975,449	% 19.8	% —	% 4.2	% 3.8	% 11.8
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円					
オ ラ ン ダ	400	338	48,876	1.0	—	1.0	—	—
合 計	—	—	千円 1,024,326	20.8	—	5.2	3.8	11.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

銘	柄	当 期		期 末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
4 4 2 回	利付国庫債券（2年）	0.0050	30,000	30,013	2024/11/01
4 4 3 回	利付国庫債券（2年）	0.0050	150,000	150,043	2024/12/01
小 計		—	180,000	180,057	—
(普通社債券)		%	千円	千円	
6 4 回	アイフル社債	0.9700	100,000	99,921	2024/06/14
4 回	野村ホールディングス社債	0.6000	100,000	99,793	2025/09/05
5 5 回	東京電力パワーグリッド社債	0.7200	100,000	99,715	2025/10/17
2 回	DM三井製糖HD社債	0.3300	100,000	99,975	2025/12/05
3 2 回	S B Iホールディングス社債	1.1000	100,000	99,975	2025/12/05
3 7 回	ソニー社債	0.2800	100,000	99,987	2025/12/08

銘	柄	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
(普通社債券)						
1	21回	近鉄グループホールディングス社債	0.4000	100,000	99,975	2025/12/08
1	6回	みずほリース社債	0.3500	100,000	100,019	2025/12/12
6	5回	アイフル社債	0.9400	100,000	100,033	2025/12/12
3	8回	光通信社債	0.6800	100,000	97,327	2027/05/07
3	回	ツムラ社債	0.8240	100,000	99,513	2029/09/07
全共連第2回		劣後ローン流動化社債	1.1000	200,000	195,080	2052/10/21
2	回	沖縄電力利払繰延条項付社債(劣後特約付)	2.0490	100,000	98,290	2052/12/25
4	回	ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	3.0000	100,000	97,850	2056/02/04
1	回	商船三井劣後社債	1.6000	100,000	100,270	2056/04/27
1	回	朝日生命保険利払繰延条項付社債(劣後特約付)	1.5000	100,000	96,900	2057/02/10
1	回	東北電力期限前償還条項付劣後社債	1.5450	100,000	98,070	2057/09/14
1	回	JERA期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2.1440	100,000	99,945	2057/12/25
1	回	日本航空劣後社債	1.6000	200,000	190,498	2058/10/11
6	回	楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	3.0000	100,000	85,000	2060/11/04
3	回	東北電力期限前償還条項付劣後社債	2.0990	200,000	192,700	2062/09/15
1	回	武田薬品工業期限前償還条項付劣後社債	1.7200	200,000	203,348	2079/06/06
1	回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	0.7100	100,000	99,460	2079/09/12
2	回	住友化学 期限前償還条項付劣後債	0.8400	100,000	99,582	2079/12/13
1	回	アイシン精機期限前償還条項付劣後社債	0.4000	100,000	99,151	2080/02/28
2	回	東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.3800	100,000	101,100	2080/07/30
1	回	アサヒグループホールディングス劣後社債	0.9700	100,000	100,070	2080/10/15
1	回	三菱HCキャピタル劣後社債	0.6300	100,000	98,200	2081/09/27
1	回	大和証券G本社永久劣後社債	1.2000	100,000	99,180	9999-99-99
3	回	野村ホールディングス永久劣後社債(任意償還条項付)	1.3000	100,000	99,607	9999-99-99
	小	計	-	3,400,000	3,350,534	-
	合	計	-	3,580,000	3,530,591	-

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債(繰上償還条項付)です。

(B) 外国（外貨建）公社債

銘	柄	当 期					末
		種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	7-ELEVEN INC 1.8 11/10/30	社 債 券	1.8000	100	78	10,714	2030/11/10
	SOMPO JAPAN INSURANCE INC 03/28/23	社 債 券	5.3250	1,100	1,094	149,149	2023/03/28
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP 07/20/26	社 債 券	1.5380	400	351	47,877	2026/07/20
	SUMITOMO LIFE 09/20/23	社 債 券	6.5000	700	696	94,811	2023/09/20
	JT INTL FIN SERVICES BV 2.25 09/14/31	社 債 券	2.2500	200	151	20,675	2031/09/14
	NORINCHUKIN BANK 2.08 09/22/31	社 債 券	2.0800	1,400	1,119	152,467	2031/09/22
	NISSAN MOTOR ACC CO 1.125 09/16/24	社 債 券	1.1250	68	62	8,469	2024/09/16
	NIPPON LIFE 10/16/24	社 債 券	5.1000	1,400	1,370	186,703	2024/10/16
	MEIJI YASUDA LIFE 10/20/25	社 債 券	5.2000	1,060	1,030	140,397	2025/10/20
	DAI-ICHI LIFE 10/28/24	社 債 券	5.1000	1,050	1,024	139,552	2024/10/28
	CENTRAL JAPAN RAILWAY CO 4.25 05/24/45	社 債 券	4.2500	200	180	24,630	2045/05/24
小	計	—	—	7,678	7,160	975,449	—
(ユーロ…オランダ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	JT INTL FIN SERVICES BV 10/07/28	社 債 券	2.8750	400	338	48,876	2028/10/07
小	計	—	—	400	338	48,876	—
合	計	—	—	—	—	1,024,326	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
国 内	長 期 国 債 標 準 物		百万円		百万円
			—		1,330
外 国	U S 5 Y R N O T E C B T		百万円		百万円
			—		104
	U S 2 Y R N O T E C B T		—		112
	U S 1 0 Y R N O T E F U T		—		234
	U S 1 0 Y R U L T R A F U T		—		66
	U S U L T R A B O N D		—		19
	E U R O - B O B L F U T U R E		—		33

■投資信託財産の構成

2022年12月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	4,554,917千円	88.4%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	596,501	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,151,419	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,159,316千円、22.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.22円、1ユーロ=144.35円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,283,448,030円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	392,921,769
公 社 債(評価額)	4,554,917,344
未 収 入 金	1,214,142,904
未 収 利 息	18,552,971
前 払 費 用	86
そ の 他 未 収 収 益	25,797
差 入 委 託 証 拠 金	102,887,159
(B) 負 債	1,363,508,468
未 払 金	1,295,121,160
未 払 収 益 分 配 金	39,118,476
未 払 解 約 金	12,802,880
未 払 信 託 報 酬	16,426,401
そ の 他 未 払 費 用	39,551
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,919,939,562
元 本	4,889,809,602
次 期 繰 越 損 益 金	30,129,960
(D) 受 益 権 総 口 数	4,889,809,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,062円

(注) 期首における元本額は4,183,806,014円、当期中における追加設定元本額は1,112,611,549円、同解約元本額は406,607,961円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月18日 至2022年12月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,380,943円
受 取 利 息	39,732,927
そ の 他 収 益 金	702,501
支 払 利 息	△54,485
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△97,058,271
売 買 損 益	188,514,683
買 買 損 益	△285,572,954
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△12,530,881
取 引 損 益	21,999,381
取 引 損 益	△34,530,262
(D) 信 託 報 酬 等	△16,888,015
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△86,096,224
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△31,643,100
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	186,987,760
(配 当 等 相 当 額)	(322,401,057)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△135,413,297)
(H) 合 計(E+F+G)	69,248,436
(I) 収 益 分 配 金	△39,118,476
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	30,129,960
追 加 信 託 差 損 益 金	186,987,760
(配 当 等 相 当 額)	(322,401,057)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△135,413,297)
分 配 準 備 積 立 金	25,509,139
繰 越 損 益 金	△182,366,939

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,492,928円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	322,401,057
(d) 分 配 準 備 積 立 金	41,134,687
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	387,028,672
(f) 1万口当たり当期分配対象額	791.50
(g) 分 配 金	39,118,476
(h) 1万口当たり分配金	80

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

80円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。